【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年４月14日
【四半期会計期間】	第43期第２四半期（自　平成25年12月１日　至　平成26年２月28日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平　　辰
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番１号 （注）　上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目28番12号
【電話番号】	03-3763-2181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長　　水野　正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第42期第２四半期連結累計期間	第43期第２四半期連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年９月１日 至 平成25年２月28日	自 平成25年９月１日 至 平成26年２月28日	自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日
売上高	(百万円)	38,546	36,830	77,680
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	535	△494	1,279
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	48	△528	163
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	67	△517	202
純資産額	(百万円)	26,299	25,626	26,310
総資産額	(百万円)	48,488	48,113	48,401
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	2.37	△25.56	7.88
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.0	53.0	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,034	△358	3,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△542	△438	△1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,653	2,057	△3,395
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	10,143	11,622	10,362

回次		第42期第２四半期連結会計期間	第43期第２四半期連結会計期間
会計期間		自　平成24年12月１日 至　平成25年２月28日	自　平成25年12月１日 至　平成26年２月28日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	15.00	△11.51

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

３　第42期第２四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４　第43期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、企業収益の改善や設備投資の増加とともに、個人消費も上向くなど、景気回復基調の中で推移いたしました。しかしながら、海外においては、米国経済は堅調に推移したものの、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞感など、依然として先行き不透明感が漂う状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「飲食事業における既存店舗対策」を最優先の経営課題として認識し、店舗オペレーション体制の再構築、店舗業態コンセプトの再構築並びにメニューの刷新、「ランチ市場」など新しい飲食需要の取り込み強化、集客アップに向けたイベント企画の充実を中心に様々な施策に取り組みました。

しかしながら、外食業界の中でもとりわけ居酒屋業態を取り巻く環境は予想以上に厳しく、また世の中の労働環境も大きく変化しており、当第２四半期期間において、店舗リストラクチャリングを含めた「業務構造改革」を行うことを決定し、着手いたしました。

また、店舗展開においては、新規出店を２店舗、店舗改装（業態転換を含む）を７店舗、店舗閉鎖を５店舗で行いました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ4.5%減少の36,830百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、「業務構造改革」に伴い、１月より店舗の営業時間を短縮したことや定休日を設けたこと、また２月にはかつてない大雪の影響を受けたこともあり、当社グループの既存店売上高は対前年比94.8%と減少しました。このため、売上高は前年同期に比べ5.7%減少の31,579百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社のグループ外部取引先への売上が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.3%増加の2,033百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.1%増加の512百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗数が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.9%減少の182百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.7%増加の2,523百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額が大幅に減少したこと等により、営業損失は443百万円（前年同期は営業利益594百万円）、経常損失は494百万円（前年同期は経常利益535百万円）、四半期純損失は528百万円（前年同期は四半期純利益48百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は15,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて375百万円増加となりました。これは、売掛金が554百万円減少したこと及び繰越税金資産が336百万円減少したことに対し、現金及び預金が1,259百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は32,829百万円となり、前連結会計年度末に比べて664百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が756百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は13,231百万円となり、前連結会計年度末に比べて696百万円減少となりました。これは、未払金が840百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,255百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,091百万円増加となりました。これは、社債が1,100百万円減少したことに対して、長期借入金2,347百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は25,626百万円となり、前連結会計年度末に比べて684百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が694百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加の11,622百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の資金支出（前年同期は1,034百万円の資金収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費1,015百万円等であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額705百万円及び税金等調整前四半期純損失488百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、438百万円の資金支出（前年同期は542百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出699百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,057百万円の資金収入（前年同期は1,653百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,036百万円及び社債の償還による支出342百万円等に対し、長期借入れによる収入3,800百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年２月28日）	提出日現在発行数（株）（平成26年４月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所（市場第一部）	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式単元株式数　100株
計	21,198,962	21,198,962	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年12月１日～平成26年２月28日	―	21,198,962	―	8,626	―	9,908

（６）【大株主の状況】

平成26年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社宇宙	東京都品川区南大井六丁目28番12号	5,896	27.81
サントリービア＆スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目３番３号	2,843	13.41
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番１号	967	4.56
平　辰	東京都大田区	625	2.95
大庄従業員持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	592	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	556	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	429	2.03
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	420	1.98
大庄取引先持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	326	1.54
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番２号	229	1.08
計	―	12,886	60.79

（注）　上記のほか、当社所有の自己株式513千株(2.42%)があります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年２月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　513,200	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,679,100	206,791	同上
単元未満株式	普通株式　6,662	―	同上
発行済株式総数	21,198,962	―	―
総株主の議決権	―	206,791	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株（議決権313個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社　大庄	東京都大田区大森北一丁目22番１号	513,200	―	513,200	2.42
計	―	513,200	―	513,200	2.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年12月１日から平成26年２月28日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年９月１日から平成26年２月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年８月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,440	11,700
売掛金	2,611	2,057
商品及び製品	450	439
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	182	193
繰延税金資産	575	238
その他	949	850
貸倒引当金	△302	△196
流動資産合計	14,907	15,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,647	6,955
機械装置及び運搬具（純額）	332	358
工具、器具及び備品（純額）	691	668
土地	9,319	9,320
リース資産（純額）	1,315	1,132
建設仮勘定	3	118
有形固定資産合計	19,309	18,552
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	13	6
その他	164	160
無形固定資産合計	1,091	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	212	228
出資金	6	4
長期貸付金	61	135
差入保証金	7,288	7,127
敷金	4,374	4,216
繰延税金資産	961	1,396
その他	407	409
貸倒引当金	△219	△323
投資その他の資産合計	13,093	13,196
固定資産合計	33,493	32,829
資産合計	48,401	48,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,560	1,854
短期借入金	1,965	2,075
1年内返済予定の長期借入金	1,699	2,115
1年内償還予定の社債	2,452	3,210
リース債務	549	456
未払金	3,199	2,358
未払法人税等	459	223
未払消費税等	182	189
賞与引当金	233	210
株主優待引当金	97	99
店舗閉鎖損失引当金	16	14
訴訟損失引当金	78	－
資産除去債務	2	8
その他	431	415
流動負債合計	13,927	13,231
固定負債		
社債	1,550	450
長期借入金	2,126	4,473
リース債務	814	645
退職給付引当金	1,378	1,405
役員退職慰労引当金	547	559
受入保証金	557	554
資産除去債務	1,165	1,164
その他	24	1
固定負債合計	8,163	9,255
負債合計	22,091	22,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	8,577	7,883
自己株式	△602	△602
株主資本合計	26,509	25,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	100
土地再評価差額金	△436	△436
その他の包括利益累計額合計	△346	△336
少数株主持分	146	146
純資産合計	26,310	25,626
負債純資産合計	48,401	48,113

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日)
売上高	38,546	36,830
売上原価	13,994	13,915
売上総利益	24,552	22,915
販売費及び一般管理費	※1 23,957	※1 23,359
営業利益又は営業損失（△）	594	△443
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
受取損害賠償金	4	11
その他	40	26
営業外収益合計	48	40
営業外費用		
支払利息	70	57
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	36	33
営業外費用合計	106	91
経常利益又は経常損失（△）	535	△494
特別利益		
国庫補助金	―	42
受取補償金	―	127
訴訟損失引当金戻入額	―	78
特別利益合計	―	248
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	44	29
店舗関係整理損	8	2
減損損失	136	168
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	―
固定資産圧縮損	―	42
特別損失合計	199	242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	336	△488
法人税、住民税及び事業税	169	143
法人税等調整額	115	△103
法人税等合計	284	39
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	51	△528
少数株主利益	2	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	48	△528

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	51	△528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	10
その他の包括利益合計	16	10
四半期包括利益	67	△517
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	△518
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	336	△488
減価償却費	1,130	1,015
減損損失	136	168
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	―	△78
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	70	57
固定資産除却損	44	29
有形固定資産売却損益（△は益）	7	0
売上債権の増減額（△は増加）	149	554
たな卸資産の増減額（△は増加）	△23	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	△299	△705
未払消費税等の増減額（△は減少）	△152	7
その他	△53	△489
小計	1,343	67
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△71	△57
法人税等の支払額	△248	△371
法人税等の還付額	7	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521	△699
貸付けによる支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△20
敷金及び保証金の回収による収入	56	308
その他	△69	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△290	110
長期借入れによる収入	500	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,111	△1,036
社債の発行による収入	295	―
社債の償還による支出	△587	△342
自己株式の取得による支出	―	△0
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△292	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	2,057
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,161	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	11,305	10,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,143	※1 11,622

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費

主な費目の内訳

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日）
貸倒引当金繰入額	18百万円	14百万円
従業員給料手当	11,020	10,680
賞与引当金繰入額	122	117
退職給付費用	84	93
役員退職慰労引当金繰入額	26	18
減価償却費	1,117	986
水道光熱費	2,002	2,035
地代家賃	3,848	3,814
株主優待引当金繰入額	60	64

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日）
現金及び預金	10,221百万円	11,700百万円
預入期間が３か月超の定期預金等	△77	△77
現金及び現金同等物	10,143	11,622

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年９月１日　至　平成25年２月28日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成24年８月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月12日取締役会	普通株式	124	6.00	平成25年２月28日	平成25年５月20日	利益剰余金

２　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年９月１日　至　平成26年２月28日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成25年８月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月14日取締役会	普通株式	124	6.00	平成26年２月28日	平成26年５月21日	利益剰余金

２　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年９月１日　至　平成25年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,502	1,894	478	191	36,066	2,480	38,546	－	38,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	5,589	299	－	5,902	517	6,420	△6,420	－
計	33,515	7,484	777	191	41,968	2,998	44,967	△6,420	38,546
セグメント利益	990	400	146	147	1,684	19	1,703	△1,109	594

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,109百万円には、セグメント間の取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において136百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年９月１日　至　平成26年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,579	2,033	512	182	34,307	2,523	36,830	－	36,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	5,515	298	－	5,825	511	6,336	△6,336	－
計	31,591	7,549	810	182	40,132	3,034	43,167	△6,336	36,830
セグメント利益又は損失（△）	42	311	162	141	657	△19	638	△1,081	△443

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,081百万円には、セグメント間の取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間において168百万円であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	2円37銭	△25円56銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	48	△528
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	48	△528
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,684	20,684

（注）１　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当について

第43期（平成25年９月１日から平成26年８月31日まで）中間配当については、平成26年４月14日開催の取締役会において、平成26年２月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当の総額　124百万円
② １株当たりの金額　6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日　平成26年５月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年４月14日

株式会社　大　　庄
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日高　真理子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成25年９月１日から平成26年８月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年12月１日から平成26年２月28日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年９月１日から平成26年２月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成26年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。